

貿易・経済摩擦の諸側面*

—とくに日本とアメリカとの関係をめぐって—

渡部 福太郎

目次

はじめに

I 経済摩擦における経済外的要因

- I.1 経済それ自体の論理
- I.2 経済外的要因の影響力
- I.3 日米摩擦にからむ経済外的要因
- I.4 政治的要因の摩擦増幅作用
- I.5 「相互理解」の限界
- I.6 自由貿易とスポーツ競争
- I.7 経済発展と「フェア」の理念の変化

II 経済収支と為替レートを結ぶ要因

- II.1 経済収支不均衡に絡む問題
- II.2 「赤字分担」問題と経常収支
- II.3 輸出体質と貯蓄体質
- II.4 国別の収支均衡と自由貿易
- II.5 収支調整機能の四つの局面
- II.6 「ファンダメンタルズ」と為替レート

III 貿易摩擦と保護主義

III.1 「摩擦」の進行

- III.2 貿易不均衡についての二つの視点
- III.3 1980年代前半の「ドル高」現象
- III.4 日本サイドの問題

IV アメリカの債務国化と自由貿易

- IV.1 経済収支の赤字と債務拡大
- IV.2 債務国の政策的対応
- IV.3 アメリカの政策と債務国化
- IV.4 共通理念としての自由貿易
- IV.5 「国際公共財」として自由貿易体制

V 為替調整の進行と貿易摩擦

- V.1 円・ドル・レートの変動過程
- V.2 貿易不均衡の調整
- V.3 国内市場の競争性
- V.4 「円高差益」の還元
- V.5 摩擦対応策としての「内需拡大」
- V.6 国際的視点に立つ産業調整
——対外直接投資の効果と貿易

はじめに

この論文の目的は貿易摩擦、さらに広く経済摩擦のこれまでの進行過程のなかから、関心をひいたいくつかの論点をとりあげて考察することである。ここでは貿易・経済摩擦の五つの側面がとりあげられ論じられている。

* この論文は学習院大学経済経営研究所の共同プロジェクトの一つ「貿易・経済摩擦に関する研究」のプロジェクト・チームの「中間報告」としての性格をもつものである。

なお、その叙述が、筆者の「国際経済論」の講義に参加している低年次学生への参考資料ともなりうるように意図されていることを付記しておく。

また、関係文献等については別の機会に言及する予定であるが、ここで華田・清野〔4〕をあげておく。そこではこの問題についての理論的視点からの分析がおこなわれているからである。

まずはじめに摩擦過程にみられる経済外的なさまざまな要因をとりあげ、その役割と限界について論じた。つづいて、為替レートの変動がつづくなかで、摩擦の主因の一つである経常収支不均衡と為替レートとのかかわり合いをとりあげ論じた。つぎに、貿易摩擦と保護主義につながるアメリカの経済と政策を日本とのかかわり合いの視点からとりあげた。さらにアメリカの経常収支の赤字累積がアメリカの債務国化をもたらし、それが貿易・経済摩擦の増大と保護主義的圧力を高めているが自由貿易体制との関連をも含めて論じた。

これらの諸側面を考察するにあたっては、とくに日本とアメリカの間の摩擦現象を中心にした。より広い視点での考察は別の機会にゆずることとする。

I. 経済摩擦における経済外的要因

I.1 経済それ自体の論理

現在の国際経済には、その対応が容易でない難しい問題が山のようにある。そのなかには、日本が直接的には係わりの少ないものもあれば、日本がそれに深くかかわっているものもある。たとえば貿易・経済摩擦をはじめとして、為替レートや新ラウンド交渉、さらには開発途上国の債務累積や経常収支の国際的不均衡などは、それ相応に日本が係わりをもつ大きい問題である。

これらの問題は、いずれも関係各国の財政金融政策をはじめとする各種経済政策のあり方によって大きく影響をうけている。ときにはその政策によって国際経済問題の流れが左右される。しかし同時に、国際経済社会には経済それ自身のロジックが働いており、その経済現象の底流はこの経済のロジックによって動かされている。ここで経済そのもののロジックというのは、たとえていえば、「水は高いところから低いところへ流れる」という

類のものである。

経済に関するさまざまな政策は、このロジックと共存することはできるが、それを否定したり、逆転させることはできない。政策によって可能なことは、この水の流れる通路を変えたり、その水量をかえるなど、水の流れのロジックにそくしてその流れに影響力を行使用することである。この水のように、経済にはそれ自身のロジックがある。「もの」が不足しているときにはその価格は上昇する。もしその価格を低い水準に政策によって釘づけにしたら、その「もの」の姿は市場から消えてしまう。そのかわりに、闇市場が地下経済として形成され、そこで高い価格で売買されることになる。地下経済の形成をさけたいのであれば、経済のロジックにそくした政策の方向はおのずときまってくる。それはその「もの」の生産が増大するようにすることであろう。

いま述べたことは、極端な一例にしかすぎないが、経済にはつねにそれ自身のロジックが支配しており、それを無視することはできない。このことはいかに政治的要素の強い国際経済の場合であっても例外ではない。しかも国際経済のロジックは水の流れのように単純ではない。そして、いかにその狙いがよくても、そのロジックの否定につながるような政策は、終局的にはその目的を達成することができない。

I.2 経済外的要因の影響力

国際経済にはその問題への対応を難しくしている別な一群の要因がある。それは経済外的要因である。どの国民経済でも、それが一つのまとまりをもった経済領域である、という点ではどこも共通している。インドであっても、アメリカであっても、日本であっても同じである。しかし、国境をこえておこなわれるさまざまな「もの」の取引においては、

価格が安く、品質のすぐれた生産物かどうか、ということだけがきめ手ではない。現にみられるように、宗教的相違、政治的状況、社会構造あるいは社会心理など、さまざまな経済外的要因が国際経済取引の流れに影響をあたえている。

ときには、それらの要因が短期的に経済的要因を圧倒してしまい、どうみても経済的に有利な取引がことさらに中断されるという場合もおきてくる。もし経済的要因の力が強ければ、他の要因を圧倒しその有利な取引が国境をこえて実現されてしまう。

しかし、国際経済の場では、経済外的要因、とくに政治的要因と社会（心理）的要因は経済の流れに対して強い影響力を発揮することが多く、それだけに短期的ではあっても、経済のロジックが歪められる機会も多い。しかしながら、国際経済の場においても、長期的には経済のロジックが生きているから、パイパスを通じてでもそのロジックは貫かれることになる。経済外的要因によって構築された障壁もこうして空洞化してしまう。そのもっともドラマティックな例は、現在われわれが経験している「逆オイル・ショック」とまでいわれる原油価格の下落である。いかに強力な「政治的要素の強い」カルテルであっても、価格下落をひきおこす経済のロジックの貫徹を抑止することはできなかつたのである。

1.3 日米摩擦にからむ経済外的要因

日本がその渦中にある貿易・経済摩擦についてみても、一方では経済のロジックからして当然という見方があると同時に、経済外的要因が摩擦を増幅し、アメリカとの関係を必要以上に緊張させているという見方がある。

繊維、鉄鋼、家庭電気製品、そして自動車、さらに半導体という具合に進展してきた貿易摩擦の流れは、経済的要因によって動かされてきたことは誰の目にもはっきりとしている。

たとえば、ニューヨーク・タイムズとCBS テレビ・ニュースのおこなった1985年の世論調査は、「日本製品の価格が安い」と思っている人は調査対象の75%をしめていた、と述べている。しかも、78%の人が、「それは日本が低賃金国だからだ」と思っている、というのである。まだそんな状態なのかと、いささかおどろかされる調査結果である。

それでも、41%の人は「日本製品の品質が良い」と思っているというのであるから、「安くて良質」なものを供給する日本産業というイメージが定着していることがわかる。これこそが摩擦の経済的要因なのである。

しかし、アメリカとの関係でみると、この経済的要因とは別に、さらに先に述べたさまざまな経済外的要因が貿易・経済摩擦に強い影響をあたえていることを忘れてはならない。しかも、その経済外的要因がかなり根柢よく影響力をもっているのである。同じく1985年におこなわれたのであるが、日本経済調査協議会が日本とアメリカの経営者や有識者を対象に実施したアンケート調査は、この問題の視点から興味深い結果を示している。

しばしばいわれているように、日本人は残業もいとわず、勤勉に働くという国際的評価をうけている。両国の経営者と有識者を対象におこなわれた「その理由は何であると思うか」との質問に対して、日本人の55%とアメリカ人の46%は、日本人が伝統的に儒教的倫理観をもっており、労働に大きな価値をおいているから、という答えを選んでいる。

さらに、日本産業の競争力を支えている日本社会の安定性を説明する要因を問われたのに対して、日本では儒教的倫理観をあげる人は26%、単一民族の国であることをあげる人は36%、アメリカでは前者は18%、後者は27%となっていて、いずれも大差はない。しかし、アメリカ人の27%はさらにもう一つの大きな要因として「集団主義的行動」をあげている。ところが、日本では「集団主義

的行動」をあげる人はわずかに6%である。日本の「集団主義的行動」についての見方は対照的なのである。日本人は主観的にはそれほど集団主義的だとは思っていないことがわかる。

これが摩擦問題になると、さらに異なった視点がでてくる。両国間の摩擦は日本の国力が回復し伸張するのに応じて出現してきたことは周知のところであるが、その摩擦増大に関して両国の見方はさらに対照的である。

調査対象となったアメリカ人の43%は、「日本は占領期とそれにつづく十数年においてはアメリカのリーダーシップにしたがっていたが、国力の増進とともに自分の考えで行動するようになったから」と思っている。これに対して、日本人の65%は、「アメリカがその相対的な国力の低下により、日本に各種の負担を求めようになったから」と思っている。調査対象が経営者や有識者であったことから、この結果は両国の指導層の感情を示しているとみてよいであろう。

1.4 政治的要因の摩擦増幅作用

こうした対外感情とは別に国内の政治状況もまた摩擦に強い影響力をもっている。その典型的な例が選挙である。しばしばいわれるように、選挙を意識せずに行動する政治家はいない。選挙が近づけばそれに照準をあわせて摩擦問題がとりあげられる。とくにアメリカではそれが顕著である。先進国の選挙は一般に一定の周期でおこなわれる。したがって、そのつど摩擦問題がとりあげられることになる。摩擦の激しさには循環現象があらわれる。こうして、貿易・経済摩擦の「ポリティカル・サイクル」現象がでてくる。事実、日米貿易摩擦の震度はアメリカの大統領選挙や議員選挙によってかなり影響をうけてきたことは否定できない。

ここで、さらにもう一つの調査を紹介しておきたい。それは経済広報センターによって

おこなわれたものである。アメリカの10州からその高校教師と高校生622人を選んで、日本についてのイメージ調査をおこなったものである。関心のあるものを二つほどあげてみるが、これによると、教師の85%、生徒の56%は、日本はアンフェアな貿易障壁を設けていると答えており、それは過去においておこなわれた調査のなかでもっとも大きい比率であるという。

また、日本の輸出が拡大しているのは、日本政府の補助のせいであると感じているのは教師では88%、生徒では68%となっている。これは文字どおり彼らのもつイメージであるから別に格別の資料をもつての解答ではない。しかしこうした感じをもっている高校教師や高校生が多いのにはおどろかされる。

これは日頃のマス・コミからの情報などをもとに自然と形づくられたものであるが、こうした情報がマス・コミから流されていることについては、政治的領域における動きと対応しているともいえる。これは、いわば二次的に形成された心理現象である。容易に想像できるように、このような心理現象は摩擦の推移とさまざまな形で相互に影響しあうであろう。このような社会心理的要因が摩擦からんだ「スケープ・ゴート」をつくりあげる素地となっている。

1.5 「相互理解」の限界

日本をめぐる貿易・経済摩擦に関して、アンケート調査やイメージ調査などを引用しながら、アメリカとの貿易・経済摩擦において経済的要因がかなり大きい役割をもっていることを示した。経済現象というのは経済以外の他のさまざまな現象から切りはなされて独自の世界をつくっているわけではなく、したがって、その経済それ自身のロジックがつねにそのままストレートに現出してくるわけではない。したがって、経済的要因がそれなりに摩擦にかかわりあってくるのは当然と

もいえる。この点はずねに留意しておかなければならないことである。

もちろん、貿易摩擦にせよ、より広い領域での経済摩擦にせよ、基本的には経済の世界にその根源的要因をもつ現象であるから、それが基底にすわっているのは当然のことであるが、その根源的要因が摩擦をどの程度激しいものにするかは、心理的要因の深さや社会的要因の強さや政治的要因の過敏度に依存するのであろう。「どうして日本だけが……」という問いに答えうるものは多分にこうした要因なのである。

そこで問題になるのが、相手に対する理解を深め、誤解や無知をなくしては、という相互理解の考え方である。ところが厄介なことには、こうした要因は、日本の側からの働きかけや、いわゆる相互理解の促進によって、その増幅力を消し去るのは難しい。いいかえると、理解しえれば解消するという性質のものではない、ということである。相手に理解してもらふことによって、日本の立場を了解してもらふことができれば、それは問題ない。しかし、このような意味での相互理解はきわめて困難である。なぜなら「わかってもらおうこと」と「こちらの立場を受け入れてもらおうこと」とはまったく別のことだからである。いわゆる「文化交流の必要性」から「誠意ある発言」までの幾度も幾度もいわれてきた処方箋の問題点はそこにある。

「相互理解」の果す役割は、お互いの間の相違点がどこにあるか、についての共通認識をうることなのであって、それ以上のものではない。理解をとおしてうまく摩擦の緩和に進みうるかどうかは、究極的には「利害の妥協」ができるかどうかにかかっている。それができなければ、相互理解は対決への道でしかない。

1.6 自由貿易とスポーツ競争

競争ということについて日本とアメリカの

間には共通の認識があるかにみえて、実はない。自由貿易と公正貿易は同じものではなく、日本人が考えている自由貿易はアメリカではそのまま受け入れられていない。すくなくとも現段階ではそうである。「現段階において」という意味は、アメリカ自体、時の流れとともにその貿易に対する考え方を変化させてきたからである。

自由貿易はしばしばスポーツにたとえられる。ところがスポーツといってもいろいろなスポーツがある。どのスポーツをもってくるかによって、自由貿易に対する見方は異なってくる。ゴルフを例にする人たちは、かならずといってよいほどハンディのことを話題にする。ハンディをつけてこそフェアな競争ができるという。なるほどと思う。しかしよく考えるとわからなくなる。一体、国際市場における激しい販売・買付け競争において、ハンディをつけるとは、具体的になにを意味するのだろうか。きちんと定義できる人はおそらくいない。

ボクシングを例にとる人と相撲を例にとる人とは、競争のルールについておそらく異なった見解を示すであろう。体重による参加者の区分けを当然だとする人は、自由貿易についても後者と異なった見方をとるはずである。水泳を例にとる人はバタフライの競争のときに、クロールで泳ぐのがルール違反だというであろう。このようにみえてみると、スポーツを例にとる話では、自由貿易はどのようにも定義づけられることになる。これでは共通の認識はなくなってしまふ。

ところが、国際貿易の世界では、たとえば、どの国も自分が得意とするスポーツを自分のやっているルールでやりたい、と願っているようなところがある。得意とするスポーツはともかく、自分のやっているルールで、というのは問題である。たとえば、いつも勝ってばかりいるのはよくないので、選手の入替えをして負けたり勝ったりするのが

フェアだという国があるとしても、日本人の世界ではそれは通用しない。こうしたことは、とても相互理解などで解決できるものではない。

I.7 経済発展と「フェア」の理念の変化

19世紀末のアメリカはまさにいまの日本であった。ヨーロッパへ滔々とアメリカの良質の生産物が安い価格で輸出されていた。ヨーロッパ諸国は文字どおりアメリカの脅威にいかに対抗するかで頭を痛めていたのである。その頃のアメリカの自由貿易とはいまの日本の自由貿易とさしてかわりはなかったはずである。ヨーロッパで発見発明された基礎技術や実験段階の技術は、アメリカに渡って実用的な技術として商業ベースにのった産業技術として開花し、大量生産のベルトコンベヤーに乗ったのである。

日本は基礎技術に力をそそがず、アメリカが大量の資金と頭脳を投入してつくりだした基礎技術をとりこみ、それを実用化し、競争力のある製品をつぎつぎとつくりだし、アメリカへ輸出しているとして、アメリカから批判をうけている。しかし、それはまさにかつてアメリカが当時のヨーロッパ諸国からうけた批判と同じ類のものである、とあってよい。

時の流れとともに、かつて「フェア」であったものを「アンフェア」だと感じられるようになる。しかつめらしくいえば、経済発展の流れとともに、その国の産業のおかれている立場がかわり、その国民の経済生活や文化的環境もかわってくる。それはおのずと自由にしてフェアな貿易という言葉に対して人びとが抱くイメージや内容を変えていくであろう。言葉は同じでも中味が変わってくる。経済状況が異なり、生活内容や文化的環境が異なるとき、その両国の人たちの抱く「フェアな貿易」とか「自由貿易」に対する感情や直感はどうしても異なってくる。その意味では

「フェア」かどうかという問題にはかなり感情的なものが作用している。

しかし、感情的なものの基底には明らかに経済的要因がある。それは、日本からの輸出と競合する産業の国内販売量の低下であるかもしれない。あるいは日本に対する売込み不振の原因と思われる日本市場の閉鎖性かもしれない。いずれも日米貿易摩擦の焦点となっている問題である。

しかし、サービス貿易であれ、商品貿易であれ、その摩擦の核心は同じである。なぜならそれはいずれにしてもそれぞれの国における産業調整、制度改革あるいは問題産業の再活性化と深くかかわっているからである。そして産業調整にしても、制度改革あるいは産業再活性化にしても、経済発展の過程においてつねに問題となることである。さきに「フェア」の理念は経済発展の過程とともに変化してきたと述べたが、このことは、産業調整や制度改革や産業再活性化という課題がどの程度までその経済発展にあわせて着実に実現されてきたか、ということと密接な関係がある。

それらの課題がスムーズに解決されているならば、おそらく自由貿易に対比される意味で貿易の公正さ (fairness) が主張されるような事態にはならなかったと思う。しかし、これまでの長い歴史は、これらの課題はきびしい茨の道を通して決着づけられたことを示している。

II. 経済収支と為替レートを結ぶ要因

II.1 経済収支不均衡に絡む問題

国際収支にはいろいろな種類の対外取引収支が含まれているが、これまでもっともよく問題にされてきたのは経常収支である。日本の経常収支の大幅な黒字がアメリカの経常収支の大幅な赤字と絡ませられ、両国間の摩擦

貿易・経済摩擦の諸側面（渡部）

II-1 表 日本の国際収支の推移

(単位 U.S.\$ million)

年次	経常収支	貿易収支	総合収支
1971	5,797	7,787	7,677
1972	6,624	8,971	4,741
1973	▲ 136	3,688	▲ 10,074
1974	▲ 4,693	1,436	▲ 6,839
1975	▲ 682	5,028	▲ 2,676
1976	3,680	9,887	2,924
1977	10,918	17,311	7,743
1978	16,534	24,596	5,950
1979	▲ 8,754	1,845	▲ 16,662
1980	▲ 10,746	2,125	▲ 8,396
1981	4,770	19,967	▲ 2,144
1982	6,850	18,079	▲ 4,971
1983	20,799	31,454	5,177
1984	35,003	44,257	▲ 15,200
1985	49,271	56,002	▲ 12,318
1986			

〔資料出所〕 日本銀行調査統計局「経済統計月報」1986年5月。▲印は赤字を示す。

II-2 表 先進工業国の国際収支

(単位 \$ billion)

年次	経常収支	貿易収支
1970~73	4½	9
1974	-33	-26½
1975	-6½	5½
1976	-26½	-19
1977	-30	-22
1978	12	4
1979	-29	-41
1980	-69	-75
1981	-25	-28
1982	-27	-21
1983	-23	-17
1984	-69	-49
1985	-59	-44
1986		

〔資料出所〕 OECD: Economic Outlook, Vol. 39, 1986

の炎に油をそそいできたが、西ヨーロッパ地域や開発途上国との間でも、何かにつけて類似のことが問題とされてきた。

経常収支はまた為替レートとの絡みでも問題とされる。日本円の対ドル・レートには1985年の第4・四半期の始め頃から著しい円安ドル高修正の動きがでてきたが、経常収支の大幅な黒字拡大にもかかわらず、長い間円安がつづき、まったく逆の事態がアメリカのドルに起きていた。

正直のところ、第一次石油ショックまでは経常収支の不均衡は為替レートの変動によって解消されていくと考えられていた。それがいわば「常識」であった。しかし、1973年以後の状況はこの経常収支と為替レートの「常識」的關係がかならずしも成り立たないことを示した。それは、何らかの政策的介入がなければ、経常収支の不均衡を解消するには為替レートが動かないということの意味するものであった。

もともと、経常収支の不均衡は過剰貯蓄と

密接な関係をもっているが、その過剰貯蓄は外国証券購入と表裏一体である。また、経常収支の不均衡は「輸出体質」と結びつけられ、一国の産業構造のあり方にまで論議が展開するなど、経常収支が絡む問題は意外と多面的である。

II.2 「赤字分担」問題と経常収支

はじめにまず、赤字分担問題を取りあげよう。ついこの前の出来事のように思っていた第一次石油ショックは、もう13年前の出来事であり、若い人たちにとってはもはや「歴史的事象」にさえなっている。それは統計数字の流れから一つの意味づけをみいだすことができるほどの年の経過である。上のII-1, II-2表は、その第一次石油ショックの年からの日本の経常収支、貿易収支、総合収支の三つの対外取引収支と先進国全体の経常収支、貿易収支の推移を示す。

さきに述べたように、対外取引はいろいろに分類できる。その対外取引の一覧表である

国際収支のなかで、どの取引収支がとくに問題とされるかは、そのときの国際的・国内的環境によってかなり左右される。財貨の貿易が最大の関心事であったときもあり、一国のすべての対外取引が関心事であったときもあった。戦後しばらく「貿易立国」的な考え方が支配的であったときは貿易収支が、また、国際通貨ドルの獲得や外貨準備の動きに神経をとがらせていたときは総合収支が、いつも問題とされた。そして、いまは経常収支の動きにもっとも大きい関心が払われている。それは各国がそれぞれ自国の生産活動や雇用問題や国際的債権債務問題に大きい関心を払っているからである。

前頁のⅡ-1表が示すように、日本は経常収支の大きい落ち込みを第一次および第二次の石油ショックの時期に経験しているが、それ以外はそれはつねに黒字であり、しかも、その黒字は石油ショックからの立ち直りとともに増大している。このことは、もし石油ショックがなかったならば、経常収支は黒字をつづけていたであろう、ということである。なぜなら、ここには表示しなかったが、日本の経常収支は1960年代の半ば以後に確実に「黒字体質」に転じているからである。

ところが1973年以後における先進工業国全体の経常収支は、Ⅱ-2表にみるように、2か年を除きほとんど赤字であり、とくに第二次石油ショック以後は文字どおり大幅な赤字拡大である。1980年代にはいってから、日本が経常収支の黒字を急激に拡大しているのとは対照的に、先進工業国全体の経常収支は急激にその赤字幅を拡大している。そして、1985年12月段階の予想ではその状況はさらに促進されることになっている。もちろん、その後の急速な円安修正により経常収支の予想値が変わるかもしれないが、様相一変とはならないであろう。

表の数値が示すように、日本は先進工業国全体——その中心はアメリカと西ヨーロッパ

諸国——が経常収支の大幅な赤字拡大に悩まされている過程において、その黒字を拡大してきた。先進工業国全体の赤字をどのように各国で分担するか、という「赤字分担」問題は、この日本を中心とした経常収支不均衡から生じたが、「分担」問題ということからもわかるように、そこでは経済的要素と同時に政治的要素が大きい比重をしめることになる。したがって、経済合理性にもとづく議論だけでは、問題はとて片付かない。

Ⅱ.3 輸出体質と貯蓄体質

この経常収支の黒字をめぐる議論は、経常収支をどの視点でとりあげるかによってその内容が異なってくる。

通常は、その国の住民が外国の住民とおこなう財貨（商品）やサービスなどの取引を、一定期間について集計したものが経常収支である（正確には、援助や贈与などもそれに加える）。したがって、外国はすべて一括して扱われる。これはいわばマクロ的視点にたった経常収支である。さきの日本の経常収支はこのマクロ的視点の収支である。

さきほど述べたように、1960年代の半ばすぎから、日本の経常収支は黒字基調をつづけてきたが、この黒字基調に関連して問題になるのが、日本の輸出依存型の経済・産業構造である。輸出がどんどんと伸びていくにもかかわらず輸入が伸びないのは、その経済も産業も輸入代替よりは輸出促進に力点を置いて発展してきたからである。「輸出体質」の経済としばしばいわれるのは、そのことを指している。

「経済大国・資源小国」という表現が示しているように、この「輸出体質」は資源がない日本の宿命である、というのが日本の「常識」である。ところが、世界中にはヨーロッパ諸国をはじめ、「資源小国」はいくらでもある、決して日本だけではない、と反論されてしまう。

マクロ的視点にたつとき、経常収支の黒字分は財貨・サービスなどの外国への売越し分のドル受取りである。これは具体的にはドル預金を始め、その他短期あるいは長期証券に投資・運用されている。この黒字分はつまり日本全体としての対外資産（債権）の増加分である。それに相当する金額の生産物とひきかえに得たものである。もちろん、経常収支の黒字額をこえて外国の有価証券（合併企業などの株式を含む）を購入することだってある。その場合には、全体としてみると、その黒字額をこえた支払代金分のドルが金融機関から流出していくから、総合収支は赤字となってしまう。つまりは、経常収支の黒字分だけが対外資産の増加となる。1973年からの日本の総合収支の赤字はそれを示している。

いいかえると、マクロ的視点にたつとき、日本の経常収支が黒字であることは、日本が全体として輸入を上回る輸出をおこなってドルを貯蓄し、それを海外へ貸し付けて対外資産を増していることを意味している。1960年代半ばから日本の経常収支が黒字であったことは、日本は「貯蓄体質」の国、ということでもある。1980年代にはいり経常収支の黒字拡大が進み、諸外国は日本の「過剰貯蓄」を批判したが、それは上の議論からの当然の流れであった。

したがって、過剰な「貯蓄体質」を改めるということは、輸出で獲得した収入でドル資産をやたら増やすことを考えず、むしろ輸入促進に努力することである。「輸出处質」を改めるといのは、輸出増加だけに専念せず、輸入増加にも力をそそぐべきだ、ということである。したがって、「輸出处質」と「貯蓄体質」は盾の両面のようなものである。表が「輸出处質」であれば、裏が「貯蓄体質」なのである。

II.4 国別の収支均衡と自由貿易

経常収支はいつもマクロ的視点でとりあげ

られるわけではない。非常にしばしば国別の経常収支が問題にされる。国別の視点はマクロ的視点にたつ場合に比較して、不均衡問題への対応策の自由度がどうしても狭くなってしまう。アメリカは対日経常収支の赤字拡大に絡んで国別収支の視点を強調したが、その視点にたつ議論は、別にいまに始まったことではなく、いまから400年ほども昔のヨーロッパの「重商主義」時代にまでさかのぼることができる歴史をもっている。

しかし、もともと自由貿易と国別の経常収支を重視する政策とは両立しにくいものである。相手国ごとに経常収支のバランスを求めようとすると、かならずしも価格の安い国から輸入するわけにもいかず、貿易の効率が著しく妨げられてしまう。とくに特定国との経常収支不均衡が問題となる場合、輸出によって獲得した国際通貨を有効に使用できないばかりでなく、国に応じて差別的な政策をとらざるをえなくなる。そうなれば必然的に、政治的要素と絡みやすくなる。アメリカとの間にみられる日本の経常収支黒字をめぐる議論をみれば、そのことは容易にうなずけるであろう。それは一面では日本が気づかずにいる非関税障壁の撤廃に一役演じたけれども、両国にとって好ましくない感情をかきたててきたこともまた事実である。

開発途上国もまた国別の貿易上のバランスを問題にするようになってきた。最近、問題となってきた財貨の輸入に対して財貨で支払うという、「物物交換」方式は、貿易バランス回復に資するかもしれないが、およそ自由貿易とは無縁のものである。このように、むりに国別に経常収支のバランスをはかろうとすれば、世界の貿易は歪みかつ縮小する危険性がでてくる。

したがって、国別に経常収支の均衡を求めるのは、状況によってはやむをえないこともあるが、広い視点からは望ましいことではなく、自由貿易の考え方とはなじまない考え方

である。性急に国別の均衡を求めるとき、その国はどうしても保護主義にうったえざるをえなくなる。

これまでの議論はいわば「日本株式会社」の視点に立ったものであるが、個別の産業の視点からいえば、その生産物がよく売れるかどうかが大きい関心事である。ここでは正直のところ、マクロや個別の経常収支は二次的関心事である。問題はつねにその産業にとって当該品目の貿易が有利に展開していくかどうかである。その当該品目の取引収支を、かりに「産業の経常収支」と呼ぶならば、個別の産業の視点からの関心事はその「産業の経常収支」であり、日本経済全体の経常収支ではない。

マクロ的視点あるいは国別視点の経常収支が産業（企業）の関心事となるのは、その不均衡の拡大が財政金融政策の転換の引き金となったり、貿易・経済摩擦をひきおこしたり、為替レートの激変をもたらしたり、産業保護措置の改廃をもたらすときである。その意味では、結び付きは間接的なものである。マクロとミクロの利害のギャップが生じる可能性はそれに帰因する。

II.5 収支調整機能の四つの局面

先にもふれたが、経常収支と為替レートの関係についてのかつての「常識」では、日本の経常収支の赤字のときには円の対ドル価値は下落し（円安）、それが黒字のときには対ドル価値は上昇する（円高）。それによって、黒字国と赤字国間の経常収支の不均衡は解消することになる。為替レートの収支調整機能はきわめて常識的である。

為替レートは1985年秋の主要先進5か国（いわゆるG5）の協調的な市場介入から調整への道をたどったが、為替レートの調整機能については四つの局面をわけてみるができる。それは、

(1) 黒字国の通貨が切り上がり、赤字国

の通貨が切り下がる局面、

(2) その変動に応じて経常取引が影響を受け、不均衡が解消していく局面、

(3) その解消過程において当該国の景気が影響をうける局面、

(4) その景気への影響が経常収支に逆流的な作用をあたえる局面、

の四つの局面である。為替レートの円高ドル安への変動はその調整機能が発揮されるかぎりにおいて、マクロ的視点や国別視点からは歓迎されるべきこととなる。外国為替市場への協調介入とその6か月後の景気浮揚のための協調的金利引下げは、それぞれ第一局面と第三局面にかかわる政策措置であった。

また、円高ドル安への進行が速やかであったが、その理由の一つは、長期にわたって、経常収支の不均衡がつづいていたにもかかわらず、為替レートの動きはそれと対応しなかったことである。トレンドとしてみると、円やマルクの動きは1980年頃から経常収支の動きとは逆行していたのである。多くの人たちが「為替レートの収支調整機能はもはや作動せず」と思っても不思議はない状態がつづいた。

こうした状況のもとでは、生産も流通もそれを前提に動くようになる。つまり、為替レートは調整機能を果せない、という「期待」が形成されたのである。この「期待」が企業行動にあたえる影響は、市場メカニズムの有効な機能を期待する立場からは決して好ましいものではない。

これはインフレーションの進行期におきる「インフレ期待」と同じものであり、しばしば企業行動をミスリードしてきたものである。これは、「明日は今日の延長である」とする、いわゆる惰性的な期待形成のパターンであるが、そのため為替レートの調整的変動の可能性は過小評価されることになった。

II.6 「ファンダメンタルズ」と為替レート

重要なことは、為替レートは外国為替市場に参加する売手・買手の期待要素によって大きく左右されるが、それは決して期待要素が究極的な為替レートの決定要因ではない、ということであろう。

現在、多くの人たちが為替レートの決定要因や決定プロセスについて多くのことをいひ、さまざまな実証的分析や理論的分析をおこなっている。最近では、為替レートについて、政策当局の操作介入がきわめて有力な決定因という説さえでている。それは1985年秋の外国為替市場への協調介入がそれまでの円安ドル高を逆転させるのに成功したことに基づいている。

しかし、それには経常収支の動きと為替レートの動きが長い期間にわたり（ほとんど5年間にもおよぶ）調整的關係を維持できなかったという「前史」がある。それがなかったならば、たとえ為替市場への協調介入があっても、為替レートを思う方向へ動かすことはできなかったであろう。それは1973年以前の10年間の国際金融の動きをみればよくわかることである。なぜなら、それはまさに市場への協調介入の「失敗の歴史」であったからである。

為替レートはいつまでもその「ファンダメンタルズ」から離れつづけることはできない。その「ファンダメンタルズ」の端的な表現が経常収支なのである。産業の国際競争力をきめる要因（価格要因）と経済のマクロ的需給ギャップをきめる要因（所得要因）が「ファンダメンタルズ」をきめる。しかも、その「ファンダメンタルズ」をきめる価格要因のなかに為替レートもはいつており、所得要因のなかには各種の内需要因がはいつている。いかえると、「ファンダメンタルズ」とそれらの要因は相互に関連しあっているのである。

したがって、為替レートが「ファンダメンタルズ」すなわち経常収支と無関係でありつづけることはできず、いずれは経済のロジックにしたがって、その乖離は埋められることになる。そのときの調整的変動のスピードは乖離の度合いとその乖離期間の長さに依存する。その長さが長いほど、その為替レートの調整は速やかとなり、行きすぎる（オーバーシュート）可能性も大きくなる。

III 貿易摩擦と保護主義

III.1 「摩擦」の進行

日本とアメリカとの間の貿易摩擦はあたかも「両国間の危機」といえるほどの状況にある。

アメリカには日本がアメリカの要求を不当なほどに拒みつづけていると思っている人が多く、日本人の多くは際限なくでてくるアメリカの要求への対応にさかさうんざりしている、というのが実情であろう。アメリカの希望をすべて受けいれては身がもたないので、この辺でご勘弁を、と思っている人も多い。しかし、アメリカには、「日本という国は言を左右にして自由貿易を日本の都合のよいところでのみ利用している」と声高に発言している人もある。四分野の個別品目交渉の一応の成果もあるが、日本に対する要求の勢いがなかなか衰えそうにもない。

これは両国の貿易摩擦に対する平均的な感覚状況であるといえよう。これに防衛問題や援助問題が加わってくると、摩擦は貿易のみならず、経済全般に広がり、軍備問題にまで神経が反応していく。対外援助についても、「国際的責務」と「世間なみには」という心情と同時に、日本人のなかには、民生の犠牲にわり切れない感情もつものもあり、しかもこれらが表面的にはともかく、実質的には貿易摩擦と関連があると思っている。したが

って、感覚的レベルでは少しもすっきりとしていないのである。

両国は1985年末ぎりぎりに皮革関係の貿易摩擦に一応の妥協的結論をえた。さきに皮革に対する日本の輸入割当がガット違反とされたことに対応して、日本はその輸入割当を廃止し、関税割当制へ移行することにしたが、高率な関税割当の設定に対する代償をめぐる交渉が1985年末ぎりぎりになって妥結したのである。外国の関心品目を残存輸入制限の枠に閉じこめておくことは、自由貿易を主張する日本にとっては後めたい弱点である。この妥結の重要な意味は、鉱工業品における輸入制限品目が各国の関心外にある石炭のみとなったことである。

残る輸入制限品目は農林水産関係となった。これらは特別なものとはいっても、これからは木材製品やアルミニウムなどとともに、農林水産関係品目についても市場開放をめぐる摩擦はつづくであろう。日本の市場はまだ外国の生産者にとってかならずしも開放的とはなっていない、という見方は、アメリカのみならず、ヨーロッパや近隣アジア諸国にも強い。

同じ頃に、新聞はアメリカ側が日本に対し半導体輸出にからみ、その販売価格を政府の管理下におくよう近く提案するという記事がのっていた。それはまことに奇妙としかいいようのない内容である。自由市場の精神が無縁なのである。日本政府への「要望」はさらに国内販売価格についても工場渡し価格を下回らないようにし、日本の半導体ユーザーもアメリカ品を購入するように、行政指導すべきことを求めるというものである。これは日本からの輸出をめぐる摩擦問題であるが、こうした奇妙な「提案」が大まじめに論議されているということ自体、貿易摩擦をめぐる事態の進行が憂慮すべき状況にあることを示している。半導体をめぐる交渉は1986年中頃近くになっても続行された。

貿易摩擦は個別品目をめぐって生じると同時に、貿易収支や経常収支などのマクロ・レベルの不均衡をめぐる生じている。これには為替レートや総需要政策や資本移動もからむこともあって、このマクロ・レベルにおける摩擦への対応は、個別品目のときは異ならざるをえない。貿易収支の黒字・赤字をめぐる摩擦を解消するには協調するしかないというのがこの領域である。しかし、その協調は決して容易なことではない。先進5か国(G5)の外国為替市場への介入によるドル安円高の実現は、他の領域における政策協調の先例となればであるが、その点については、アメリカでも日本でも疑念をもつ人びとは多く、事実あまりうまくいってはいない。

III.2 貿易不均衡についての二つの視点

日本の貿易収支の黒字拡大とアメリカの貿易収支の赤字拡大は、現在のマクロ不均衡の焦点であるが、その現状の評価は視点によってことなる。第一の視点は通常いわれていることであって、それは、日本の対米輸出は大幅に伸び、アメリカの輸入にしろる日本の比率は増大し、1980年から85年までの貿易収支の赤字増加の30%は対日赤字の増加によるものである。その間、日本の対米輸出は2倍にふえたが、アメリカの対日輸出は5%しかふえていない。ここから日本の不公正貿易が論断され、日本の誠意ある対応が要求されることになる。

しかしながら、第二の視点はそれと異なる。これはアメリカの貿易収支赤字の一面しかみていない。アメリカの輸入にしろるEC諸国や非産油途上国からの輸入の比率はそれぞれ18%と29%ぐらいであり、日本は17%にしかすぎず、1980年以来、もっとも大きく対米輸出を増加させたのは非産油途上国である。しかもアメリカの輸入は1980年以来、7倍近くに上昇しているが、輸出は逆に減少している。その間アメリカからの輸入を増加

させたのは日本と OPEC、とくに日本なのであり、EC 諸国と非産油途上国では、かえってアメリカからの輸入が減じている。こちらの視角からみると、むしろ日本はアメリカにとって有利な貿易パターンを示したのであって、アメリカが日本を批判の対象とするのはおかしいことになる。むしろアメリカは輸入需要の削減と輸出拡大に努力するのが先決となる。

日本からみると、アメリカは現在の貿易赤字にしろ日本の対米黒字の比率をのみ問題とし、やや性急に一面的な発言をしている面がある。しかし、現に日米間の貿易の大幅不均衡と個別品目の対米輸出拡大や市場開放に対する不満が結びつくとき、声高な「不公正」貿易による対日非難の登場は、政治力学的あるいは社会力学的なコースでもある。

経済広報センターがアメリカの高校を対象におこなった最近の調査結果については、先にも言及したが、日本が不公正な貿易障壁をもうけてアメリカ製品の輸入をさまたげていると思っている教師は 85%、生徒は 56% であるという。これは 10 州 622 人を選んだのサンプル調査であるが、この数字は、アメリカ人のなかで日本が不公正な貿易障壁をもうけていると思っているのが、日本への進出に失敗した一部の企業群だけではない、ということを示している。新聞報道によると、アメリカの 295 の製造企業のなかの 3分の2は、これまで以上の保護主義的措置を欲しているという。こちらは日本に対してだけではなく、アメリカに対しておこなわれている不公正な措置に対しては、保護主義的措置をとるのが当然という感情が広くゆきわたっていることがわかる。

相互主義的な考え方は、それが良い方向へのものであれ、悪い方向へのものであれ、アメリカ的体質であるといえる。そうした相互主義的な考え方というよりも感情に近いものが、日本との貿易摩擦にも大きい役割を演じ

ているが、それはアメリカが自由貿易の原則を守ってきたという自負にもとづく。しかし、1980年代にはいつからの基本的現象は、アメリカの輸入が急増してきたのに、輸出は減少してきたという点にある。OPEC 以外のどの地域からの輸入も増大した。他方、アメリカの輸出の減少するなかで、日本と OPEC への輸出は増大した。この事実、アメリカがどういおうと実在している。

アメリカの貿易赤字にしろ日本の対米黒字の比率の大きさや、個別品目をめぐる日本の輸出急増や市場閉鎖性に、アメリカはあまりにも感情をたかぶらせている。日本の輸出抑制と市場開放措置はあきらかに効果をあげている。アメリカは非常にしばしば「劇的な措置」に言及するが、日本は「実質的な効果」を問題にする。しかも、アメリカは性急に行動を期待し、日本は漸進的に進もうとする。アメリカは行きすぎでは戻り、戻っては行きすぎ、大がかりな試行錯誤のなかで行動上のバランスをはかっているかにみえる。日本が漸進的歩みをやめて劇的に動くとき、果してバランスが保てるのかどうかわからない。日本は漸進的に進むことでバランスをとっていることは確かである。

そして、それが両国の貿易摩擦への対応ではっきりとでている。もし相互理解が貿易摩擦の解消のために必要であるとするならば、両国の行動パターンの相違が蔽として存在しているという事実を、相互理解することである。

III.3 1980年代前半の「ドル高」現象

1980年代にはいつからドル高が進行してきた。ドル高はアメリカの交易条件を有利にし、その所得の実質価値を高めたが、アメリカ産業の国際競争力を低下させた。貿易収支の赤字拡大に直接にかかわっているもっとも大きい要因は、このドル高による国際競争力の低下である。先進5か国の中央銀行によ

るドル高是正と円安是正のための市場介入は、この直接要因の除去を狙った。

この協調介入でアメリカと日本がもっとも積極的に行動したが、貿易摩擦への対応として、これほど両国の見解と利害が一致する政策はないかもしれない。貿易不均衡を両国間で拡大させることになった重大な要因の一つがドル高円安であったからである。その代償がアメリカの交易条件の悪化であり、日本の輸出主導の経済成長の低下である。西ヨーロッパ諸国の為替レートがドルに対して高くなり、日本に対しては安くなったのは介入の視点から当然であった。

ドル高の原因の有力な理由がアメリカの赤字国債発行の増大によるクラウディング・アウトがもたらした金利の上昇であった。諸外国からの高金利のアメリカ証券の購入需要が増大した。その購入資金調達のため、諸外国では自国通貨売りのドル買いがおきたが、それではドル高はさけられない。もしアメリカ証券の外国需要（とくに日本は大きかった）が増大しなければ、ドル高はおきなかったし、かえって貿易赤字でドル安がおきていたはずだからである。その意味でアメリカの財政赤字が槍玉にあがったのは当然である。

一方では通貨供給を一定の路線に抑制し、他方で赤字国債を増加させたことは、アメリカ産業の国際競争力を低下させた。つまり、アメリカの採用した財政金融政策は、アメリカ産業の国際競争力を低下させ、貿易赤字を拡大させ、貿易摩擦の増大要因として大いに貢献したということである。

このアメリカの財政金融政策が日本のみならず、他の西側諸国との摩擦を増加させないときというのは、日本をはじめ西側諸国がそれに調整的に行動する場合である。この場合のアメリカのロジックを一つの形にあらわすならばつぎのようになろう。「強いアメリカは自由世界が健全に生きのびていくための必要条件である。したがってアメリカはそのた

めの政策をとろう。しかし、その政策が有害な影響をともなうときには、西側諸国はそれを取り除くために協力しなければならない」ということである。

日米両国間における貿易を含む広範な摩擦のプロセスをみていると、このようなロジックが暗黙のうちに主張されていることがわかる。そして、その点に関しては西側諸国はかなり協力してきたように思われる。日本もその点でかなり積極的に協力してきたのではないだろうか。その意味では、両国の間の貿易摩擦には、単純に自由貿易主義というものだけでは説明しきれないものがそこにある。

しかし、問題はアメリカの財政金融政策がそれ以外に選択の余地のないものであるかどうかにある。もうすこし拡大すれば、強いアメリカを目ざしてアメリカが推進してきた政策は、アメリカ産業の国際競争力の低下を喰いとめ、それを強化するのに役立ってきたのか、ということである。事実そのものが示すように、日本の産業はつぎつぎとその競争力を強化し、アメリカ市場へ上陸した。そして、いまや非産油途上国の産業がたくましくアメリカ市場へ喰い込んでいく。どうみてもアメリカの政策には問題があるとしかいいようがない。

アメリカ議会は1985年暮れに財政均衡化法を成立させた。禁酒法にも似たこの法律の実効性は疑わしいが、財政赤字拡大への歯止めにはなるかもしれない。しかし、アメリカ議会はこの財政均衡化法を成立させたあと、つぎつぎと支出増大をともなう法案を成立させてクリスマス休暇にはいった。議員が選挙を意識して行動せざるをえないとき、「総論賛成・各論反対」はどの国でも同じだということであろう。

III.4 日本サイドの問題

もちろん、日本の行動に問題が全くないというつもりはない。先へのべたとおり、市場

開放は、アメリカ議会と似たような事情も手伝い、なお問題である。ただ市場開放は同時に産業調整をとまらう。アメリカにおけると同じく日本の議会も産業調整の進行を市場メカニズムにまかせることには消極的である。アメリカでは開放市場での問題なのだが、日本では市場の開放にとまらう問題であるという点で、対照的に異なる。日本の当該産業にとっては同じことであるが、アメリカからみれば本質的に違うということになる。たしかにそのとおりである。

ただ、日本全体の立場から考えるとき、市場開放を特定産業の延命問題の視点のみからみることは妥当性を欠く。最近の記事にみたことであるが、日本駐在となった外国人が一樣におどろくことは、日本の住居費と食料費が異常に高く感じられ、その感じを基準にすると、1ドル=400円ぐらいの円・ドル・レートが妥当だということである。

とくにここで問題なのは食料費である。製造工業が永久にいままでのように生産性をあげていくことはできないとすれば、この高い食料費が、いずれは日本人の生活水準を押し下げていく。保護政策による農林水産品防衛に成功したことの代償として、日本経済全体の地盤がしずしずと沈下していくわけであるから、もしそれが続いていくとすれば、その日本人の生活水準低下はさげられない。市場開放は、アメリカの「誤れる」財政金融政策をはじめとする政策への厄介な協力とばかりはいい切れない。

IV アメリカの債務国化と自由貿易

IV.1 経済収支の赤字と債務拡大

1985年はアメリカにとって特筆すべき年となった。それはアメリカが債務国になったからである。第一次世界大戦が終わったとき、アメリカはそれまでの債務から解放され

て債権国となったが、おおよそ65年間をへて、債務国に変わったのである。メキシコが同じく巨額の債務国であり、ブラジルやアルゼンチンも同様である。南北アメリカ大陸に広大な土地をもつこれら四つの国が債務国として著名であるのは、考えてみれば不思議なことである。これらの国に限らず、現在、世界には債務国が多く、しかも、そのほとんどが発展途上の国ぐにに集中している。

アメリカは世界最大の国民総生産を年々生みだし、自由経済圏の国民総生産総額の約40%をしめている。そのアメリカが年々の経常収支の赤字累積のためにとうとう債務国になってしまった。他方、ブラジルやメキシコなど三国はいずれも新興工業国(NICS)であり、発展途上国の域を脱して工業国としての地位を確立しつつある国である。しかし、やはりその工業化の過程において巨額の経常収支の赤字をつづけ、債務を累積してきた。

アメリカもこれらの新興工業国もその点ではきわめて類似している。しかし、その他の点ではこの両者はまったく異なっている。アメリカの物価はきわめて落ちついており、そのインフレーション率は1%台である。しかしアルゼンチンやブラジルのインフレーション率はこれまで200%あるいは300%という状態にあり、それよりは低いとはいえメキシコも80%前後にあった。ブラジルは近時、かなりインフレーション率が低下してきたが、それでも2桁水準である。債務についても、アメリカは1985年の経常収支赤字で債務国になったばかりであるが、中南米のこれらの国の債務は1,500億ドルをこえている。

なによりも大きい相違点はそれらの国の通貨の力である。アメリカの通貨ドルは国際取引の決済に用いられている国際通貨である。これに対し、開発途上国の通貨は完全に地方通貨であり、国内においてのみ決済通貨として通用している。この相違は決定的である。開発途上国では経常取引の赤字をまかなうの

に必要なドルは、結局において国外から調達しなければならないが、アメリカにはその必要がないということである。別な表現をすると、アメリカには決済困難という形で債務不履行（デフォルト）問題がないのである。

そうなると、アメリカは債務国になったからといって別にそれを気にする必要がないことになる。たしかにアメリカ政府はこの点をあまり深刻には気にしていない。しかし、経常収支の赤字をつづけている限り、いずれにしても海外にはドルが流出する。アメリカの側からみると、それらのドルがアメリカの銀行預金の形をとっていけば、短期ドル債務が生じる。それが利回りのよいドル社債のようなものに切り替えられれば、長期ドル債務が生じる。そのかわりに同じ額の短期ドル債務が減少する。いずれにしても、ドル債務が経常収支の赤字分だけ増加する。

IV.2 債務国の政策的対応

これらの債務はたとえば日本の側からみれば、それだけのドル債権が増加するということである。ドル債権のうち、どれだけを短期ドル証券でもち、どれだけを長期ドル証券でもつかは、債権を保有する主体の資産選択（ポートフォリオ）問題である。その資産選択に大きい変化が生じるとき、外国為替市場は激しく動かされる。それは有価証券投資にふりまわされる円・ドル・レートの高下として、すでに経験していることである。

しかしながら、ここでもう一つの重要な問題が生じてくる。それは相手国の中央銀行をはじめとする民間企業や民間金融機関がどこまでドル債権の保有量を増加させうるか、つまりドル債権の保有に限界はないのか、アメリカがドル債務を累積していてもドルに対する信認に変化はないのか、といういわゆるドル信認問題である。もしその信認が崩れれば、ドル債権の売りがおき、それが大規模になれば、アメリカにとって回避したい「ドル

崩壊」がおきる。したがって、経常収支の赤字継続には限度がある。日本などドル資産の保有国にしても、保有ドル資産の大幅な減価がおきるのはさげたい。ドルが国際通貨である限り、デフォルト問題のないアメリカでも、やはり債務累積をつづけるわけにはいかないのである。

開発途上国の場合は文字どおり債務返済のためにはドルを獲得しなければならない。これらの国は文字どおりデフォルト問題をかかえている。それを避けるには輸入をへらすと同時に輸出をふやさなければならない。前者のためには国内総需要の抑制によってインフレーションを抑え、生活を切りつめ、後者のためには生産設備の蓄積をはかり経済発展を促進することが必要となる。しかしこの二つを同時にみだすスイッチング政策は容易ではない。IMFと世界銀行は債務累積をつづける開発途上国に融資しているが、IMFは総需要抑制と生活切りつめを融資条件とし、世界銀行は輸出力をうむ経済発展に力点を置いて融資してきた。しかし、IMFはそのことでしばしば途上国と衝突し、厳しい抑制条件を緩和せざるをえなくなっている。二つの必要を同時にみだすことの難しさを示している。事実、厳しい内需抑制策は民衆の不满をたかめ、政治的・社会的不安につながりかねない状況をうみだしたのである。

IV.3 アメリカの政策と債務国化

1980年代にはいつてから、アメリカは強い通貨抑制策によって2桁レベルのインフレーションを鎮静化させ、産業の再活性化政策にのりだした。その政策の指向したところは、IMFや世界銀行が債務累積途上国に求めたものと基本的には同じ政策ラインにそっていることがわかる（もっとも、後段では赤字財政による景気拡大策をとったが、それはアメリカ経済を背景として可能であった）。アメリカでは技術開発を軸とする産業の再活性化が、ま

た途上国では技術協力による経済発展が重要な政策課題となっているが、これはともに経常収支赤字による債務増加と直結する課題である。アメリカと債務累積途上国との間には大きな相違が存在するが、追求すべき政策の基本は同じである。それにもかかわらず、アメリカは経常収支の赤字を縮小できずにきた。問題はそこにある。

長期的な視点からみるならば、債務をへらすには輸入以上に輸出するしか方法がない。もちろん、援助的融資によって問題の先延しはできる。途上国の場合には現実の債権者の主力は商業銀行であるから、銀行の債務繰り延べ供与も大きい役割を果たす。しかしそれはあくまで先延しであって解決ではない。開発途上国の中には債務のかんりの部分を援助に切り替えることが問題の解決に不可欠という主張さえある。しかし、王道はあくまでも輸出超過をうみだすことである。

それには、途上国についていえば、経済発展により輸出品目と輸出量を増加することが必要であり、アメリカについていえば、産業の再活性化によって同じく輸出品目と輸出量をふやすしかないことになる。開発途上国の場合、産業経済の発展の原動力となるのが技術導入をともなった投資活動の活発化である。アメリカの場合には、技術開発をとおして促進される投資活動の増大である。

それをインフレーションなしに実現するには民間・政府をとわず求められるのが貯蓄の増大である。アメリカも開発途上国もともに民間の貯蓄率は低く、政府は大幅な財政赤字で貯蓄どころではない。しかしながら、債務国の場合にはインフレーションなき投資増大には貯蓄の裏づけが必要である。日本のような過剰貯蓄国の場合とは異なる。過剰貯蓄国なら、それをノーマルにするために政府の財政赤字の増大が許されるが、過小貯蓄国の政府には財政赤字は本来ゆるぎされない。

いずれにせよ、消費から投資へのスイッチ

チングと技術開発、これが債務累積を阻止する基礎的要因である。アメリカが技術開発の国際協力態勢確立に執着する根本的動因はここにある。

IV.4 共通理念としての自由貿易

経常収支の赤字をなくすつもりなら、「適切な」貿易政策を実行すれば簡単にできるはずだ、と誰もが考える。経済学的に言えば、輸入制限をやり、輸出促進をすることは政策として充分になりたつ。輸入には関税を課し、公共需要は国産品を優先し、プラント輸出には利子優遇措置をとるなど、多くの貿易政策がある。多くの国は貿易がうまくいかないとき、これらの貿易政策を政策メニューからひきだし、政策論議の俎上にのせようとする。しかし、先進工業国は自由貿易体制を前提としている以上、本来なら公然とはできない。貿易摩擦にからんで創りだされてくる「理屈」にはしばしばその色合いがにじんでいる。

自由貿易体制あるいはガット体制ともよばれるこの体制は、現在アメリカ、日本、西ヨーロッパ諸国を中心とする先進工業国によって、その維持が強く求められている国際経済体制の一つであり、戦後の国際経済取引の枠組みを支える重要な支柱の一つとされている。

自由貿易体制がそのような位置をしめるにいたったのは、つぎのような認識が先進工業国の間で広くゆきわたったからである。1930年代の不況のため、各国はつぎつぎと攻撃的な保護政策をとり、その行きついた先が第二次大戦であった。すなわち第二次大戦へと先進工業諸国が崩れおちていったのは、先進各国が相手国への打撃の影響などかえりみず、攻撃的な貿易政策を実行したこと、それが貿易戦争へ、さらに武力戦争へとエスカレートしたことが原因である——という認識が戦後いちやくガット体制が合意された理由であ

る。

自由貿易体制は国際分業の利益と直接につながっている。少なくとも伝統的な国際経済学の教えるところによれば、自由貿易のもとでは各国は「得意」とする生産物を輸出し、「不得意」なものを輸入することになるため、おのずと国際分業ができあがる。そうすることで各国の国民は貿易がなかったならば得られない経済的利益を享受し、国民生活はより一層豊かになる。したがって、それらの利益を享受しつづけるためには、自由な国際競争をその核心とする自由貿易体制を維持する必要がある、ということになる。

この主張の妥当性は、日本国内における自由市場経済について考えてみればすぐにわかる。日本国内では優れた品質性能をもつ製品を売りたいために企業はお互いにしのぎをけずって競争している。その競争がおのずと一つの分業体制をつくりあげている。ある企業が優れた製品をつくりだしたために、劣勢な企業が敗退したからといって、別に優勢な企業が非難されることはないであろう。優れた製品を供給される消費者やユーザーはそれによって大きい利益をうける以上、それは当然とされている。自由な競争のなかでこそその国民経済の発展と国民生活の向上があることを誰もが知っているからである。

自由貿易体制はこの国内市場における自由競争の原理を国際的規模で実現していることである。もちろん、自由貿易体制は万能ではない。それは国内の自由市場体制が決して万能ではないのと同じである。補整的なメカニズムによって補強されなければならない問題をうみだす。「市場の失敗」とよばれる現象もその一つである。それにもかかわらずその国際体制の基礎は自由貿易体制におかなければならない、というのが、先進工業国の共通認識であった。したがって自由貿易は否定されてはならない原則となっているのである。

IV.5 「国際公共財」としての自由貿易体制

最近登場している新語に国際公共財というのがある。あまりはっきりとしないまま、しきりに用いられる言葉であるが、ここでの問題に関連していえば、自由貿易体制の維持のためのコスト分担にからんでこの言葉が用いられている。花火を例にとると、花火をつくるのに一定のコストがかかる。ある人が別に花火をあげるのに賛成しないので費用分担はしないという。他の人たちが分担して花火をつくった。分担しなかったその本人ができあがった花火を見物したとしても、そのために追加的なコストがかかるわけではない。つまり花火の打ちあげに何らの金銭的分担をしなかった人でも、花火が打ちあげられれば、それを眺めるのを断われない。道路の建設となると話しはかなり難しくなるが、しかし、コストを負担しない人でもその道路をつかう利益はうけられる。

公共財というのは、もともと誰もがフリー・ライダーになろうとするところに特徴がある。花火や道路にたいする必要性をどこまで感じるか、感じてどこまで費用負担をひきうけるか、これは問題である。これは公共財の場合、どうにもさけられないことである。

自由貿易体制維持のためのコストを支払わなくても、自由貿易の利益をうけることはできる。日本は自由貿易の利益を充分にうけながら、その維持のためのコスト分担はしないフリー・ライダーだという批判は、自由貿易体制が公共財だという理屈にもとづいている。しかし、ここで厄介なことは、自由貿易体制というものが、公共財かどうかははっきりしないことなのである。かりに公共財だとしても、そのためのコスト負担にあたり、コスト計算が不可能だということである。

自由貿易体制は一つの制度であり、具体的にはガットのルールを守ることであるという

考え方にしたがえば、「関税と貿易に関する一般協定」を維持していくのに必要な直接間接の費用が自由貿易体制維持のコストということになる。それでは解釈が狭すぎるし、それであれば、すでに日本もコスト分担をきちんとおこなっている。

国内の場合であると、花火の例が示すように、ともかくもその費用は分担するというところで、頭割りに税金をかけていくということもできるし、収入に応じて税金をとることもできる。そうした課税によって公共財の供給を政府がおこなうことになる。花火打あげに代表される地域社会の「みんなの行事」はこうして実現される。

国際的な領域における「制度」の話はそんなに簡単にはいかないが、しかしその「制度」のもとで各国の企業が取引しているとき、それに参加する別な国の企業はその「制度」にしたがって貿易すれば利益がえられる。しかし、自由貿易という「制度」を維持するためのコストとなると、どこまでを「制度」を維持するためのコストとみるかははっきりしていない。

国際公共財という考え方を自由貿易体制にあてはめた場合、保護主義が支配的にならないように犠牲を分担する、という常識的な結論が、国際公共財としての自由貿易体制維持のためのコスト分担の意味になるかもしれない。しかし、保護主義を招くような政策や行動をさけるといっても、どこまでの政策措置をそこに含めるかとなるとこれまたはっきりとしない。国内の産業政策や金融政策は相手国の受けとり方によっては含められたり、含められなかったりする。開発途上国への関税特別措置や新興工業国の工業化政策なども考えようによっては自由貿易体制の維持コストの点から問題となる。

国際経済体制を支えるもう一つの支柱、それは国際通貨体制であるが、変動相場制が広く採用されていることもあり、現在ではこの

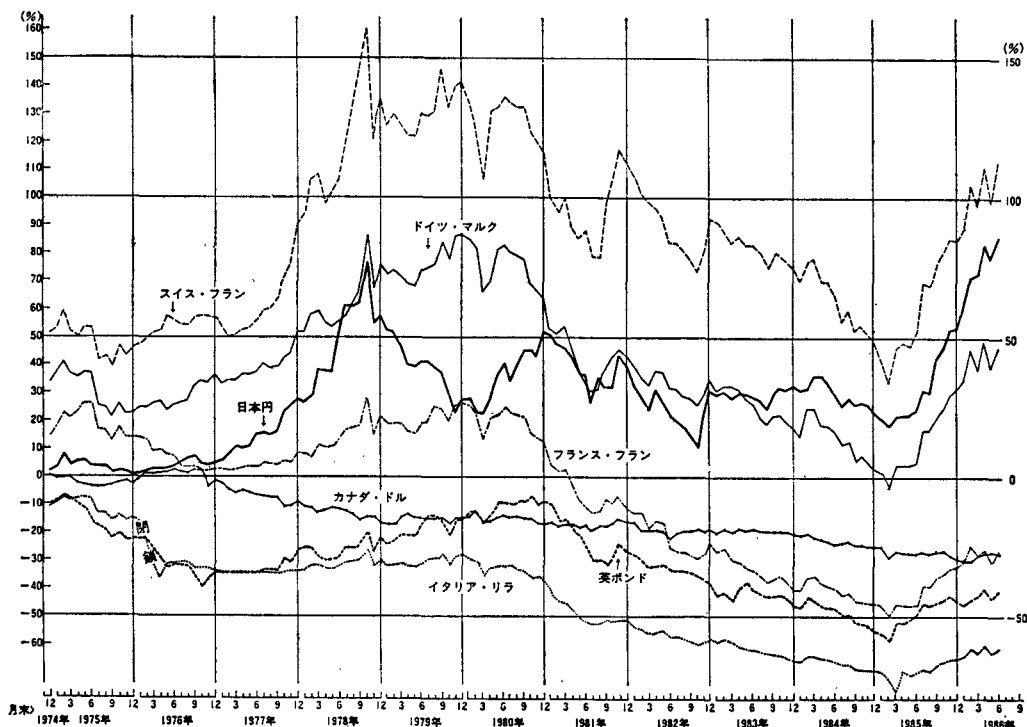
変動相場制にかわるべき通貨体制は浮上していない。現状では、有力五か国の通貨（ドル、ポンド、フラン、マルク、円）間の為替レートの乱高下を抑制するメカニズムと、国際取引をスムーズにしていくための国際決済通貨の適正供給のメカニズムを国際通貨体制に内蔵できるかどうか、が国際通貨制度の基本的問題であるが、近い将来に名案がでてくることはないであろう。ただ自由取引主義にもとづく変動相場制が自由貿易体制とともに国際体制のベースであることに変化はないであろう。基本のところでは自由取引主義とあい入れない為替レートの固定化は、すでに実験済なのである。

V 為替調整の進行と貿易摩擦

V.1 円・ドル・レートの変動過程

先進5か国による為替市場への協調介入以来、すでに円の対ドル・レートはかなり上昇した。協調介入の実施直前の、1985年9月中頃の相場では1ドルが240円であった。しかし、それから8か月ほどした5月中頃には、1ドルが165円を切るところまで下落している。じつに31%ほどの円高ドル安である。しかしながら、輸出額はあいかわらず増加をつづけており、輸入額もとくに増えているわけではない。

1986年3月までの1年間における貿易収支の黒字は616億ドルとなった。この黒字は前年3月までの1年間の黒字に比して約35%の増加である。どうみても異常な黒字の増大であるといってよい。3月だけとっても輸出額は1985年3月に対し20.0%の増加となっているが、輸入額はおどろくべきことには逆に2.3%ほど減少している。そのため、3月の貿易収支の黒字はじつに72.6%の増大となっている。円高ドル安は一向に商品貿易にその影響をあたえていない。サービス貿易



〔資料出所〕 東京銀行調査部「東京銀行月報」第38巻，第6号，1986年6月による。

〔注〕 1) スミソニアン・レート基準の月末値のパーセント表示である。

2) スミソニアン・レートはつぎのとおりである。

英・ポンド	1ポンド≒2.60571米ドル
ドイツ・マルク	3.2225ドイツ・マルク
フランス・フラン	5.1157フランス・フラン
スイス・フラン	3.84スイス・フラン
イタリア・リラ	581.50リラ
カナダ・ドル*	0.9958カナダ・ドル
日本・円	308円

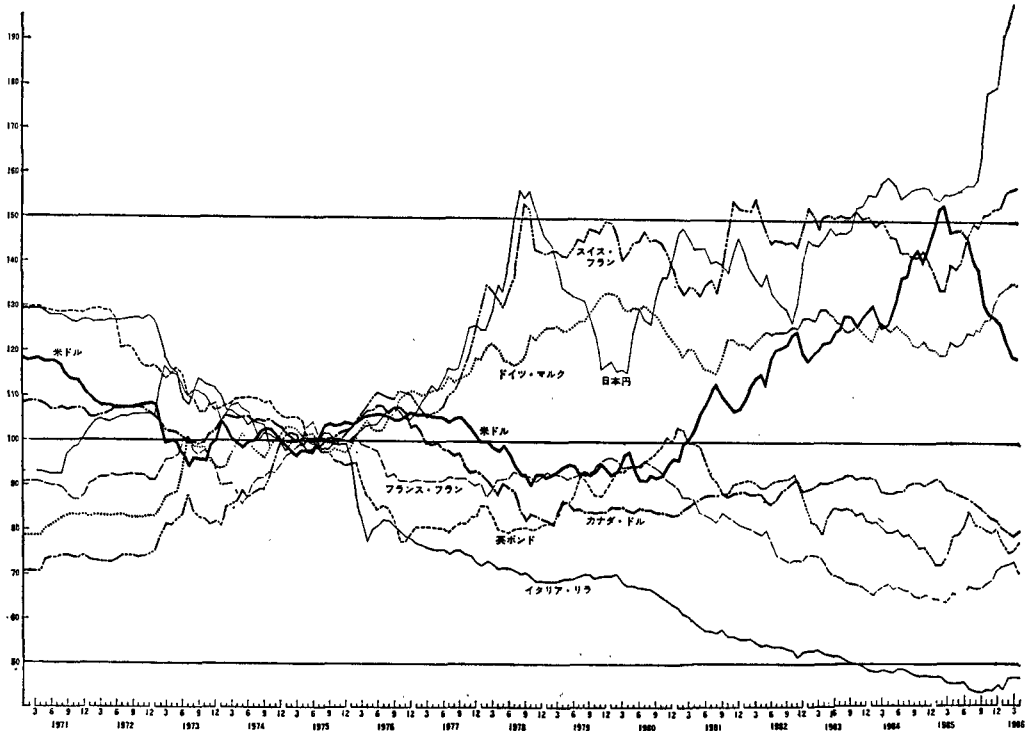
* カナダ・ドルは当時は変動相場制であったので，12月18日ニューヨーク市場終値中値を基準とする。

V-1図 対ドル為替レートの推移

収支はもともと赤字であったが，その赤字も同じ期間について32.4%ほど減っている。3月においても同様であってサービス貿易収支の赤字は1985年3月の赤字水準に対し73.2%の減少である。

他方，1985年のアメリカの貿易収支は1,480億ドルもの赤字を計上している。アメリカのこの統計では輸入が運賃・保険料こみなので，赤字がそれだけ大きくなることを考慮しても巨額である。それは1984年に対し

20.0%の増加である。そのうち，日本との間でつくりだされた赤字は497億ドル，約33%になるが，その赤字も1984年に対し35.0%の増大であって，赤字額合計の増加率よりもはるかに大きい。1986年3月には145億ドルの貿易収支の赤字であるが，これは1985年3月に対し，48.5%の増大，となっており，ますますその赤字は大きくなっている。同じ3月の日本との赤字も55億ドルであり，1年前に対して73.8%の赤字増加である。



〔資料出所〕 V-1図に同じ。

〔注〕 1975年=100とした数値である。

V-2図 実効為替相場の推移

円の対ドル・レートは変動相場制への移行以来、これまで循環的な変動を示してきたが、最近の循環の谷は1985年の3月であり、そのときのレートは260円であった。その循環の谷から徐々に上昇しはじめた円は、9月には240円になる。そこで先進5か国の協調介入となり、そこから急速に円高ドル安が進行していった。したがって、協調介入に先立つこと6か月の時点から、対ドル・レートは円高コースを歩みはじめたのである。それは決して協調介入以後にみられたような急ピッチの円高ドル安ではなかったかもしれないが、それでも6か月間に7.8%の上昇である。

こうしてみると、円高ドル安がすでに1年以上つづいているなかで、日本の貿易収支は全体としても、アメリカとの間でも、ともにその黒字を拡大してきたことがわかる。

V.2 貿易不均衡の調整

現在では常識的なこととして指摘されているように、円高になったからといってただちに日本の貿易収支の黒字が解消に向うわけではない。円高後もしばらくは黒字が増大する。J・カーブ効果とよばれるこの現象は、アメリカの場合にもあてはまり、たとえドル安となっても、アメリカの貿易収支の赤字がすぐに縮小するわけではなく、しばらくの間むしろ増大する。

しかし、J・カーブ効果だからといって現在の不均衡が容認されているわけではなく、アメリカには日本との不均衡拡大に対する不満が増大している。円高となれば、ただちに日本の輸出価格のドル換算値は上昇するが、それと同時に、ドル安のためにアメリカの輸

出品価格の円換算値は下落する。したがって、外国貿易の現場にある企業の立場からみるならば、円高ドル安になれば、輸出品に対する外国からの注文はただちにそれに反応する。それだからこそ円高ドル安が進行したとき日本の輸出品生産者は声高に苦境をうったえ、アメリカの輸出品生産者は逆に順風を帆にうけることになる。こうして現場感覚は J・カーブ効果とは異なったものとなる。

しかし、注文、契約、生産、輸送、決済といった経済行動にはどうしてもそれ相応の期間が必要である。たとえば、円高の進行以前の輸出注文に対する受渡しが円高後になる場合には、その輸出のドル換算の輸出額は増大する。外国需要の減少の影響はおくれることになる。円高が進行しても、それが貿易収支に反映するまでにはしばらくの時間がかかる。つまり、J・カーブ効果はそのタイム・ラグによるものである。その効果が出つくすまでに1年から2年を要すると一般にいわれているが、1986年版の「通商白書」によれば日本の場合には10か月ぐらいであるという。

しかし、それは円高ドル安の進行がおちついた時点から数えての話であって、円が高くなりつづけているかぎり、つぎつぎとタイム・ラグが積み重ねられるから、J・カーブ効果もつぎつぎと積み重なっていく。したがって、現状からみると、いずれにしても1987年にはいらないと円高の貿易収支改善効果はでてこないことになる。もしそれよりも早期に貿易収支の黒字が縮小するとすれば、それは別な力が作用するときであろう。

輸入についても類似のことがおきている。輸入の場合に問題なのは、その国内市場価格である。ところが、日本の国内市場をみると、円高ドル安にもかかわらず輸入品価格が下落していない、という不満がつよい。それにはいろんな原因があろうが、その一つはタイム・ラグである。円安ドル高期の輸入品在庫がなくなるまでの期間、円高後の輸入品

が日本へ到着するまでの期間、輸入原材料、中間材が完成品になるまでの期間、さらに円高ドル安定着に対する確信が一般化するまでの期間などとなる。いずれもタイム・ラグ要因である。国内市場での輸入品価格や輸入投入財を用いた完成品価格がなかなか下落しないとすれば、輸入需要が増加するはずもない。

V.3 国内市場の競争性

しかしながら、この輸入品価格にはさらに根本的な要因がからんでいる。それは国内市場の競争性である。円安のときと円高のときで、輸入品の市場価格変動のスピードは決して対照的ではないことや、貿易摩擦で問題となる日本の流通機構の複雑さなど、いずれも競争性の問題である。もし市場の競争性が十分に確保されているならば、輸入品価格が下落し需要が増加するが、非競争的ならば価格低下はあまり進まない。

輸入価格の円換算価格は税関通過の波打ちぎわ段階では、円高ドル安になった分だけ間違いなく下落しているはずである。他の条件に変化がないのに、それが国内市場価格に反映しないとすれば、それはその市場が競争的ではないからである。産業組織論的にいえば、輸入が独占的におこなわれているか、あるいは輸入品を扱う企業間に実質的な結託が形成されているかである。日本ではタイム・ラグ要因もさることながら、有形無形の結託的要因もかなり強いとみられている。

もちろん、日本の国内市場は総体としてかなり競争的であるから、輸入関連の生産物市場だけが非競争的というのはありえないことである。いずれは輸入品価格も国内で下落する。おそらく、例外となるのは国内の産業構造をかえなければ、どうにもならない、とみられている場合であろう。たとえば、牛肉、生(絹)糸、骨つき鶏もも肉などのような残存輸入制限品目あるいは国家貿易品目のよう

に政府によって管理されている輸入品目がそうである。輸入牛肉の円換算価格が下落しても、国内の生産者保護のため国内販売価格は下げないの原則となっている。これに類似したものは決して少なくない。

輸入品価格の下落が競合する国内産業に打撃をあたえる可能性があるとき、それを防止しようとするれば、その国内価格の下落を抑制するしかないであろう。この価格下落の抑制は貿易収支不均衡の調整を抑える結果になる。いいかえると、為替レートの貿易への影響を打ち消してしまう中和剂的な役割をもっている。これでは本来の不均衡是正という目標とあい入れないので、公然と輸入品の国内価格の下落抑制策をとるのは国際摩擦の種となる。そうした中和剂的な役割をもつものとして、円高進行の打撃をうける産業への助成策（たとえば差別的な低金利融資）があるが、この助成策さえアメリカ側からの非難の対象となった。

V.4 「円高差益」の還元

しばしば「円高差益の還元」ということがいわれるが、これは市場メカニズムがもともと作用しない領域についていわれるものである。たとえば、電力やガスなどのように供給側に公共的独占力がある場合、円高による輸入エネルギー・コストの軽減がある。それをどれくらい価格の引下げにむけるかは多様な視点からの判断による。多かれ少なかれ、独占的あるいは寡占的な供給状況にある産業では円高によりその生産物の販売価格を下げる誘因に乏しい。なぜなら競争の激しさによって価格下落への圧力が作用することが少ないからである。むしろ世論による圧力、あるいはそれにもとづく政府の行政指導などの非経済的要因が重要な働きをもつ。

その意味では、できるかぎり市場の競争性を確保するための制度的・政策的・社会的圧力のあることが、円高と輸入品の国内価格の

下落とを結びつけるための必要条件なのである。一面ではたしかにそうした圧力が強く存在しているが、しかしその圧力がうまく行きわたっているわけではない。残存輸入制限品目の削減・撤廃や非関税的措置の改善は、円高ドル安と国内市場価格の下落との間の通路を広くするためにも必要とされている。

V.5 摩擦対応策としての「内需拡大」

これまで言及しなかったが、円高ドル安が進行しているにもかかわらず、貿易収支の不均衡是正がなかなか進まないもう一つの理由がある。それは国内需要拡大の不振である。

円高ドル安が進行するとき、日本製品に対する外国需要はそのドル換算価格の上昇のために減少する。輸出（需要）量は減少するがドル換算価格は上昇しているので、その減少と上昇の程度に応じてドル表示輸出額が増減するであろう。日本の輸出量統計によると、数量的には1984年第4・四半期から減少がはじまっている。たとえドル表示では増大しても、円表示輸出額は減少する。輸出産業のうける打撃の意味はこれであり、明らかに国内景気は悪い影響をうける。

他方、輸入についてはその円換算価格が波打ちぎわで下落しているから、いずれにしても利益は増大する。しかし前述のように、国内市場価格はさして下落しないとすれば需要は大きく影響されないが、もし市場価格が下がるならば、競合する国内産業は打撃をうけるだろう。現時点で利益があっても、いずれ打撃をうけるという予想は間違いなく景気に悪い影響をあたえる。輸入生産財を用いる産業は円高ドル安で利益をえていても、景気悪化の予想のもとでは、前途について楽観的になりにくい。

さらに、需要不振の予想が一般化するなかで、賃金所得の大きい増大はおこりにくい。賃金所得があまり増加しなければ、消費支出も大きくは増加しない。これでは、国内需要

の伸びもそんなに大きくはなりえない。これでは輸入が思うようには増加しないどころか、減少するとしても不思議はない。

もちろん、アメリカや西ヨーロッパ諸国から景気拡大政策をとるべきであるといわれており、それに答えるために民間活力の導入が強調されてきた。民間活力を抑制している政府規制を廃し、税制を改め、自由競争市場の活力を生かすというのが、アメリカなどでいわれている考え方であるが、日本では、かならずしもそうではない。日本的意味における民間活力の導入とは、規制撤廃による競争市場の活力を生かすというよりは、むしろ賃金面に力点がある。現在、日本では財政赤字削減という目標を追求しているため、財政支出による公共投資などで経済活力を刺激することができない。そこでその賃金のたりない部分は民間からだしてもらい、公共性の投資をはじめさまざまな政策を追求していく、ということが民間活力の導入という意味のようである。しかし、現実的にはこれまでのところ国内需要はそれほど刺激されているとはいえない。5月の東京サミットでは、国際協調と貿易不均衡の是正が重要な項目として合意されたが、その実効ある政策についてはふれなかった。

V.6 国際的視点に立つ産業調整 ——対外直接投資の効果と貿易

ここでもう一つの問題がある。それは日本からの対外投資が増大し、そのために長期資本収支が大幅な赤字となっている、という点である。証券投資の著しい増大もさることながら、直接投資もかなりの額となっている。問題というのはこの直接投資が貿易収支と深くかかわりがあるからである。アメリカや西ヨーロッパへの製造工業の直接投資には貿易摩擦をさけるための投資がかなりある。輸出増大のかわりに現地生産をおこなうのであるから、それだけ日本からの輸出は代替されて

しまう。最近では円高ドル安の急速な進行にともない、現地生産に切りかえるということがおきている。また、同じく円高ドル安の影響をさけるため、アジア近隣諸国における部品生産を目的とした投資をおこなうケースが増えている。

こうした現象は日本からの輸出の伸びを抑制し、海外からの部品調達（輸入）を促進することにより、貿易収支の不均衡は正に役立つことになる。たしかに、円高ドル安は、対外投資を通じて日本からの輸出を抑制し、日本への輸入を促進し、貿易収支の黒字の縮小へとつながっていく。しかしながら、こういう形の円高ドル安と貿易の結びつきは、J・カーブ効果以上に時間のかかるものである。なお、日本への資本進出などにより部品を調達しているアメリカ企業は、円高ドル安でも簡単には日本からその調達をやめないかもしれない。

さらに、直接投資の増大は長い目で見れば、日本における生産との代替機能をもつところから、たんに現地における生産・販売にとどまらない。周知のように、アメリカの自動車メーカーがカナダでおこなう自動車生産はアメリカへの自動車輸出と直結している。日本の場合、とくにアジア近隣諸国における直接投資は日本への輸出活動へつながっていく可能性が強い。これは直接投資が生産能力の移転であることからの当然の結果である。これによって日本と相手国の間の生産能力の格差は縮小する。

ここまでくると、直接投資は国際的産業調整と結びついてくる。今回の先進国首脳会議に先だっただされた「経済構造調整研究会報告書」は輸出依存体質からの脱却のために、産業構造ばかりでなく労働を含む経済社会構造の改革を提言したが、このことは、日本の貿易収支の黒字をなくすには、長期的視点での対応が必要であることを示している。

このようにみてくると、諸般の事情から、

貿易・経済摩擦の諸側面（渡部）

貿易不均衡の圧力は為替市場へ向わざるをえなくなるが、それでも貿易黒字の是正が進まないとすれば、貿易摩擦の火が再びかきたえられることは必至であろう。

〔引用文献〕

〔1〕 日本銀行調査統計局「経済統計月報」第

470号, 1986年5月

〔2〕 OECD: Economic Outlook, vol. 39, 1986

〔3〕 東京銀行調査部「東京銀行月報」第38巻,
第6号, 1986年6月

〔4〕 拳田哲史・清野一治「日米経済摩擦—その
現状と問題点—」大蔵省委託研究, 1986
年4月